

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社日本創発グループ
【英訳名】	JAPAN Creative Platform Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	03(5817)3061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	03(5817)3061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	37,143	41,219	51,145
経常利益 (百万円)	886	2,036	1,234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	547	1,148	959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	519	1,344	1,142
純資産額 (百万円)	12,707	11,207	10,973
総資産額 (百万円)	50,820	51,622	49,951
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	42.72	92.78	75.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	19.7	19.8

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.50	26.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社スマイルが、新たに連結子会社となりました。また、株式会社アプライズの親会社である株式会社APホールディングスが持分法適用関連会社となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末現在における当社企業グループは、当社と子会社40社(連結子会社27社、非連結子会社13社)及び関連会社8社で構成されております。

当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、国内需要を中心に緩やかに回復しました。消費は、雇用・所得環境の改善などを背景にやや増加しました。設備投資は、英国の欧州連合（EU）離脱問題による世界経済への影響や、米中貿易摩擦や中東での緊張の高まりなど先行き不透明感が強まり、企業の投資姿勢が若干慎重になっています。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の生産・製造設備の導入、また、M&A等により、常に商材またはサービスを積極的に増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるよう努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、グループシナジーの実現による新たな製品・サービスに関する売上の増加に加え、第2四半期に連結子会社とした株式会社スマイル、および持分法適用関連会社とした株式会社アプライズの親会社である株式会社APホールディングスの業績を連結業績に組み込んでおります。その結果、売上高は412億19百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、前連結会計年度ののれん減損損失計上によるのれん償却費の減少、及びグループ各社のシナジー創出を目的とした事業所移転及び改装などの費用計上が前連結会計年度に比べて減少した結果、営業利益は19億36百万円（前年同期比145.3%増）、経常利益20億36百万円（前年同期比129.6%増）、経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは34億64百万円（前年同期比33.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億48百万円（前年同期比109.9%増）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間において、事業領域の拡充とデジタル事業分野でのシナジー創出を目的として第三者割当増資の引受けにより、Visolab株式会社をグループ化（非連結子会社）いたしました。Visolab株式会社は、優れたシステム開発力を基礎として、「3DCG事業」「ビジュアル支援事業」「受託開発カスタマイズ事業」の3つの事業を軸とし、それぞれの事業分野における営業展開のほか、3つの事業が保有する技術を組み合わせることで、数多くの独創的で高品質なビジュアルコンテンツを提供し、安定的な受注を獲得しております。

#### （2）財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に、有形固定資産は減少となりましたが、現金及び預金、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて16億70百万円増加し、516億22百万円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に、長期借入金は減少となりましたが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて14億36百万円増加し、404億14百万円となりました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に、自己株式取得による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、112億7百万円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,817,934	13,817,934	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,817,934	13,817,934	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	13,817,934	-	400	-	21

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,309,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,500,400	115,004	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,434	-	-
発行済株式総数	13,817,934	-	-
総株主の議決権	-	115,004	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日本創発 グループ	東京都台東区上野三 丁目24番6号	2,309,100	-	2,309,100	16.71
計	-	2,309,100	-	2,309,100	16.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,558	7,354
受取手形及び売掛金	1,210,241	1,210,144
電子記録債権	1,528	1,356
商品及び製品	936	986
仕掛品	749	809
原材料及び貯蔵品	445	472
短期貸付金	246	286
その他	1,104	764
貸倒引当金	169	360
流動資産合計	20,642	21,814
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,510	6,505
機械装置及び運搬具(純額)	3,243	2,985
土地	12,378	12,398
建設仮勘定	253	26
その他(純額)	417	353
有形固定資産合計	22,803	22,270
<b>無形固定資産</b>		
のれん	83	112
その他	919	869
無形固定資産合計	1,003	981
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,061	4,093
繰延税金資産	105	288
その他	2,372	2,206
貸倒引当金	36	31
投資その他の資産合計	5,503	6,556
固定資産合計	29,309	29,807
資産合計	49,951	51,622



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,259	3,813
短期借入金	18,050	21,000
1年内返済予定の長期借入金	1,717	1,200
未払法人税等	501	503
その他	3,902	3,735
流動負債合計	27,432	30,252
固定負債		
長期借入金	7,500	6,600
繰延税金負債	522	330
退職給付に係る負債	901	946
資産除去債務	98	107
その他	2,524	2,177
固定負債合計	11,546	10,162
負債合計	38,978	40,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,926	4,931
利益剰余金	5,800	6,792
自己株式	1,279	2,157
株主資本合計	9,847	9,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	184
繰延ヘッジ損益	3	3
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	62	180
非支配株主持分	1,063	1,060
純資産合計	10,973	11,207
負債純資産合計	49,951	51,622

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	37,143	41,219
売上原価	26,658	29,391
売上総利益	10,485	11,828
販売費及び一般管理費	9,696	9,891
営業利益	789	1,936
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	8	204
その他	175	213
営業外収益合計	215	434
営業外費用		
支払利息	82	84
貸倒引当金繰入額	-	202
その他	35	47
営業外費用合計	117	334
経常利益	886	2,036
特別利益		
固定資産売却益	27	113
負ののれん発生益	271	-
その他	60	5
特別利益合計	359	118
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	39	83
減損損失	5	12
投資有価証券評価損	-	220
段階取得に係る差損	169	-
その他	-	8
特別損失合計	215	325
税金等調整前四半期純利益	1,031	1,829
法人税、住民税及び事業税	550	935
法人税等調整額	87	332
法人税等合計	462	603
四半期純利益	569	1,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	547	1,148

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	569	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	118
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	35	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	49	118
四半期包括利益	519	1,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	1,266
非支配株主に係る四半期包括利益	21	77

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社スマイルを連結子会社といたしました。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社アプライズの親会社である株式会社A Pホールディングスを持分法適用関連会社といたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社でありました株式会社マイクログローブは、2019年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社ソニックジャムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。持分法適用関連会社でありました株式会社アルファコードは、重要性の観点により持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形譲渡高

手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形譲渡高	213百万円	217百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	6百万円	8百万円
受取手形裏書譲渡高	6	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	1,183百万円	1,260百万円
のれんの償却額	359	57

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	82	利益剰余金	6.00	2017年 12月31日	2018年 3月30日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	6.00	2018年 3月31日	2018年 5月28日
2018年8月13日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	6.00	2018年 6月30日	2018年 9月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会専用信託に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	6.00	2018年 9月30日	2018年 11月27日

(注) 従業員持株会専用信託は、2018年4月10日にて、信託期間満了となり終了いたしました。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施しました。なお、以下の取得をもって、2018年2月20日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

1,105千株

取得価額の総額

1,105百万円

取得日

2018年2月21日

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	75	資本剰余金	6.00	2018年 12月31日	2019年 3月29日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	6.00	2019年 3月31日	2019年 5月27日
2019年8月13日 取締役会	普通株式	74	利益剰余金	6.00	2019年 6月30日	2019年 9月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	92	利益剰余金	8.00	2019年 9月30日	2019年 11月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2019年8月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、2019年9月2日(約定日)にて取得しました。

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

900千株

取得価額の総額

794百万円

取得日

2019年9月2日

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円72銭	92円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	547	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	547	1,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,810	12,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 四半期配当

2019年8月13日開催の取締役会において、2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（2019年度第2四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

- 1．1株当たり配当金額 6円
- 2．配当金の総額 74百万円
- 3．効力発生日（支払開始日） 2019年9月26日

2019年11月11日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（2019年度第3四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

- 1．1株当たり配当金額 8円
- 2．配当金の総額 92百万円
- 3．効力発生日（支払開始日） 2019年11月26日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社日本創発グループ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本創発グループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本創発グループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。